

# コーポレート・ガバナンス

経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの立場を踏まえた上で、社会的使命をはたすべく透明・公正、かつ迅速・果敢な意思決定を行うための社内体制の整備強化に取り組んでいます。

## ■ 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくため、次の視点を当面の重点課題としてコーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めています。

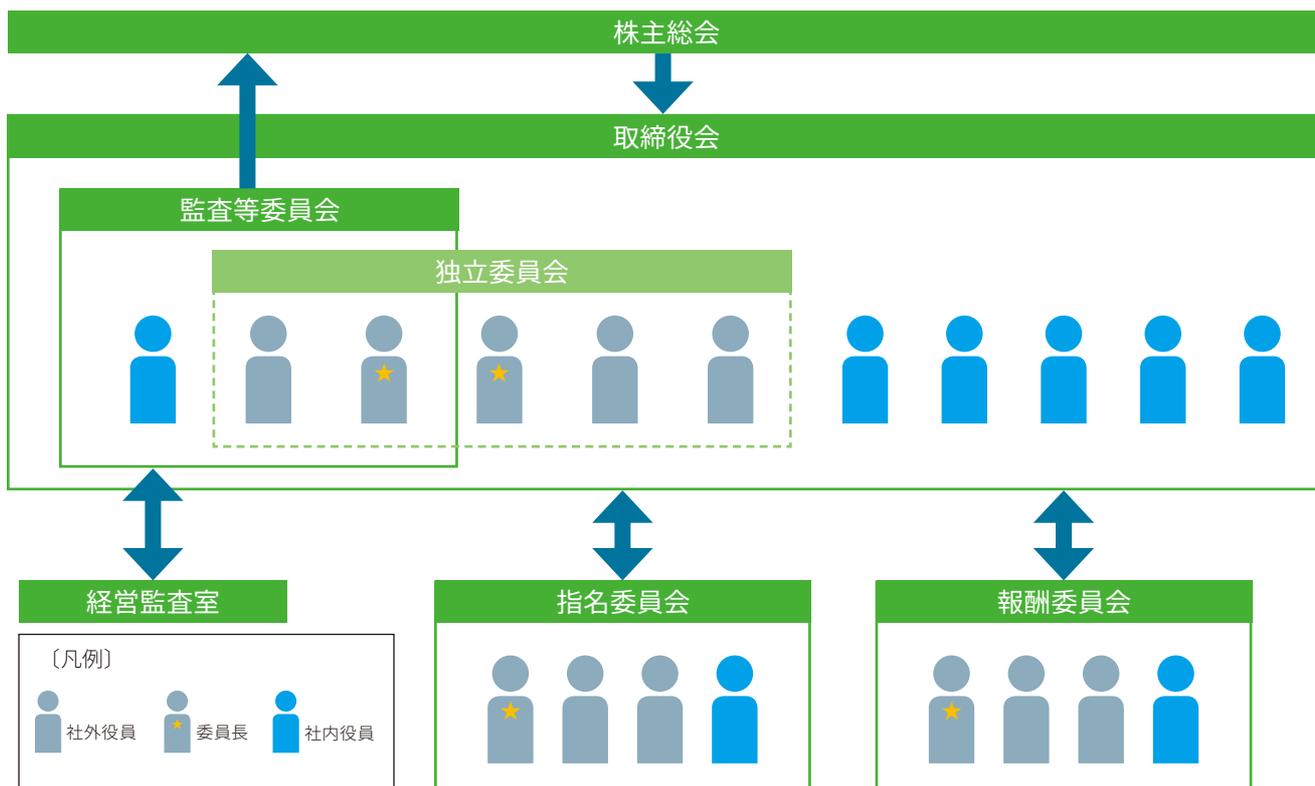
1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. 経営に対する監督機能の強化
4. 経営人財の育成

## ■ 経営体制

当社は、監査役会設置会社ではありましたが、独立社外取締役3名及び独立社外監査役2名の選任に加え、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役中心に構成される「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、透明性及びアカウンタビリティの確保に努めるなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。

2015年6月から、これらの取り組みをさらに推し進め、指名、報酬の各委員会の取組みを継続しつつ、改正会社法により新たに創設された「監査等委員会設置会社」を選択し、「監査等委員会」を設置してガバナンスの強化を図ることとしました。監査等委員会設置会社への移行の理由は右記のとおりです。

## コーポレート・ガバナンス体制



1. 連結海外売上比率や外国人株主持株比率が高い現状を踏まえ、グローバルな視点から理解を得やすいコーポレート・ガバナンス体制を確立する
2. 稀少な独立社外役員を集約し取締役会の構成員とすることで、取締役会における社外取締役の比率を高め、より一層の透明性の向上や株主の視点を踏まえた議論を活発化させる
3. 監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督を強化するとともに内部統制システムを一層充実させる

### ■ 経営の監視と執行

当社は、経営の監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。業務執行に関する重要事項については、社長を議長とする経営戦略会議において審議・決定しています。経営戦略、とりわけグループ経営に関する基本方針と中長期の事業戦略や財務戦略などに関わる重要事項は、経営戦略会議の議論を経て、取締役会に付議され意思決定されます。

### ■ 取締役・経営幹部の選任

指名委員会および報酬委員会はそれぞれ、社外取締役3名と社内取締役1名の合計4名で構成されます。各委員会の委員長は社外取締役が務めます。指名委員会では執行役員および同等クラスの経営幹部候補リストを作成するほか社外取締役については独立性の基準や多様性などにも配慮して取締役候補リストを決定し取締役会に提案します。

### ■ 社外取締役の比率

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外の視点を活かした経営を推進し、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、取締役会11名のうち、業務執行取締役5名と同数の社外取締役5名の体制としました。これは取締役会における社外取締役の比率を高め、より一層の

透明性の向上や株主の視点を踏まえた議論の活発化が期待できることを企図したものです。

### ■ 独立委員会

新たな取り組みとして、監査等委員である取締役を含め、独立社外取締役5名全員で構成される「独立委員会」を組織することとしました。これにより、筆頭独立社外取締役の創設とあいまって、自由で活発な議論の場が醸成され、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有が図られ、経営への助言、勧告等が行われます。

### ■ 社外役員の活動の状況

前年度社外役員の取締役会への出席状況はほぼ毎回出席し、各人の専門的知見等に基づき助言をいただきました。また、その他のユニークな活動状況としては、社外役員が講師となり、経営幹部向けに専門的知識に基づく実践課題の講義を実施し、経営人財の育成に有益な取組みなども行っています。

### ■ 取締役の報酬

取締役および執行役員の報酬については、取締役会の諮問機関である報酬委員会において、前年度の業績評価に基づく役員賞与額や、当事業年度の役員報酬スキームとその水準等について審議しています。取締役の報酬等の基本方針は次のとおりです。

1. 経営目標の達成と企業価値の持続的な向上への意欲の創出に繋がる制度・内容とする。
2. グローバル企業の役員として望まれる優秀で多様な人財を確保することができる魅力的な制度・内容とする。
3. 報酬等の決定プロセス及び分配バランスの妥当性・客観性を確保し説明責任をはたす。

# 取締役および執行役員

## 取締役

### 代表取締役社長

#### 橋本 裕一

1973年 4月 当社入社  
1998年 4月 経理部長  
2002年 6月 取締役 執行役員兼務  
経理部長委嘱  
2004年 4月 上席常務執行役員兼務  
2006年 6月 専務執行役員兼務  
2007年 6月 代表取締役  
2010年 4月 代表取締役社長(現)  
グループCEO(現)

### 代表取締役

#### 田中 健二

1974年 4月 当社入社  
2002年 3月 メジャメント ソリューションズ  
ワイヤレスコム事業部  
マーケティング部長  
2003年 4月 計測事業統轄本部ワイヤレス  
計測事業部プロダクト  
マーケティング部長  
2004年 4月 執行役員 計測事業統轄本部  
ワイヤレス計測事業部長  
2008年 4月 営業・CRM戦略グループ  
マーケティング本部長  
2009年 4月 マーケティング本部長  
6月 取締役  
マーケティング本部長委嘱  
2010年 4月 専務執行役員兼務 計測事業  
グループプレジデント(現)  
6月 代表取締役(現)  
2012年 4月 副社長兼務(現)

### 取締役

#### 政 文祐

1974年 4月 当社入社  
2000年 6月 インダストリアル  
ソリューションズ  
マーケティング部長  
2002年 7月 アンリツ産機システム株式会社  
開発本部 第二開発部長  
2005年 4月 同社開発本部開発支援部長  
2006年 4月 同社製造本部副本部長  
6月 同社執行役員 製造本部長  
2008年 4月 同社企画室長  
6月 同社代表取締役社長(現)  
2011年 4月 当社執行役員 産業機械事業  
グループプレジデント(現)  
2012年 4月 当社常務執行役員(現)  
6月 当社取締役(現)

### 取締役

#### 谷合 俊澄

1981年 4月 当社入社  
2004年 7月 営業本部営業支援部長  
2008年 4月 人事総務部担当部長  
2009年 4月 執行役員(現)  
人事総務部長  
2011年 4月 コーポレート総括(現)  
6月 取締役(現)  
2013年 4月 経営企画総括(現)  
経営企画室長委嘱(現)  
2015年 4月 常務執行役員兼務(現)

### 取締役

#### 窪田 顕文

1983年 4月 当社入社  
2004年 4月 経理部担当部長  
2007年 4月 経理部長  
2010年 4月 執行役員(現)  
財務総括(CFO)(現)  
2013年 6月 取締役(現)  
経理部長委嘱(現)

### 取締役\*

#### 青木 昭明

1970年 1月 ソニー株式会社入社  
1989年 6月 同社取締役  
1996年 6月 同社常務取締役  
1998年 4月 ソニー・エレクトロニクス・インク  
(米国法人)社長兼COO  
2003年 6月 ソニー株式会社 業務執行役員  
専務  
2005年 4月 ソニー株式会社ソニーユニバー  
シティ学長(現)  
2006年 2月 マイクロン・テクノロジーズ・インク  
(米国法人)取締役  
4月 ソニー株式会社社友(現)  
2007年 6月 シチズンホールディングス  
株式会社社外取締役  
2011年 6月 マイクロンジャパン株式会社代表  
取締役(現)  
2014年 6月 当社取締役(現)

### 【選任理由】

グローバル・ビジネスについて高い見識を有する経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 取締役\*

#### 市川 佐知子

1989年 4月 株式会社第一勧業銀行(現  
株式会社みずほ銀行)入社  
1990年 2月 同社退職  
1997年 4月 弁護士登録 田辺総合法律  
事務所入所  
2005年 1月 米国ニューヨーク州弁護士  
登録  
2009年11月 公益社団法人会社役員育成機  
構監事(現)  
2011年 1月 田辺総合法律事務所  
パートナー(現)  
2015年 6月 当社取締役(現)

### 【選任理由】

日米の弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関する高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 取締役\*

#### 佐野 高志

1973年10月 アーサー・アンダーセン会計  
事務所(現有限責任 あずさ  
監査法人)入所  
1979年 2月 ネミック・ラムダ株式会社  
(現TDKラムダ株式会社)  
入社  
1986年 6月 ネミック・ラムダ(シンガポール)  
PTE. LTD.(現TDK-Lambda  
Singapore Pte.Ltd.)社長  
1992年12月 井上斎藤英和監査法人  
(現有限責任 あずさ監査法人)  
入所  
1993年 1月 公認会計士登録  
1997年 8月 朝日監査法人(現有限責任  
あずさ監査法人)代表社員  
2007年12月 佐野公認会計士事務所開設(現)  
2011年 6月 株式会社図研 社外監査役  
2014年 6月 同社 社外取締役(現)  
2015年 6月 当社取締役(現)

### 【選任理由】

グローバル・ビジネスについて高い見識を有する経営者としての豊富な経験と幅広い知識、並びに公認会計士としての財務及び会計に関する幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 取締役\*(監査等委員)

#### 関 孝哉

1977年 4月 東洋信託銀行株式会社  
(現三菱UFJ信託銀行株式  
会社)入社  
1995年10月 同社証券代行部企画グループ  
調査役  
2001年 3月 同社退職  
みずほ証券株式会社入社  
10月 株式会社日本投資環境研究所  
調査部長兼首席研究員  
2006年 4月 明治大学専門職大学院  
グローバル・ビジネス研究科  
兼任講師(現)  
2008年 6月 みずほ証券株式会社及び  
株式会社日本投資環境研究所  
退職  
コーポレート・プラクティス・パートナ  
ズ株式会社代表取締役(現)  
2009年 3月 京都大学博士号(経済学)取得  
2011年 6月 当社取締役  
2012年 4月 明治大学商学部特任講師  
麗澤大学経済学部客員教授(現)  
2014年 4月 明治大学国際連携機構特任  
講師(現)  
2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)

### 【選任理由】

グローバルなコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識を当社の経営及び監査等に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 取締役\*(監査等委員)

#### 井上 雄二

1971年 4月 株式会社リコー入社  
1997年 1月 同社経理本部副本部長  
1998年 4月 同社経理本部長  
10月 リコーリース株式会社  
営業本部長  
1999年 6月 同社常務取締役  
2000年 4月 同社代表取締役社長  
6月 株式会社リコー  
グループ執行役員  
2004年 6月 同社常務取締役  
2005年 6月 リコーリース株式会社  
代表取締役 社長執行役員  
2009年 6月 同社代表取締役  
社長執行役員退任  
株式会社リコー 常任監査役  
2013年 6月 同社常任監査役退任  
2014年 6月 インフォテリア株式会社  
社外監査役(現)  
2015年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)

### 【選任理由】

経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する幅広い見識を当社の経営及び監査等に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 取締役(監査等委員)

#### 菊川 知之

1979年 4月 当社入社  
2001年 4月 研究所第2開発部長  
2003年 4月 研究所ガスセンサ開発  
プロジェクトチーム部長  
2005年 9月 光デバイスR&Dセンター副  
センター長  
アンリツデバイス株式会社  
代表取締役社長  
2006年 4月 R&D本部光デバイスR&D  
センター長  
2008年 3月 アンリツデバイス株式会社  
代表取締役社長退任  
4月 R&D統轄本部コアテクノロジー  
R&Dセンター長  
2009年 4月 アンリツデバイス株式会社  
代表取締役社長  
2011年 4月 当社執行役員  
2012年11月 当社技術企画室長  
2013年 3月 アンリツデバイス株式会社  
代表取締役社長退任  
6月 当社執行役員退任  
当社常勤監査役  
2015年 6月 当社常勤監査役退任  
取締役(監査等委員)(現)

\*会社法第2条15号に定める社外取締役

## 執行役員

社長  
グループCEO  
橋本 裕一\*

副社長  
計測事業グループ プレジデント  
田中 健二\*

常務執行役員  
産業機械事業グループ プレジデント  
政 文祐\*

常務執行役員  
CTO・環境・品質総括  
高橋 敏彦

常務執行役員  
コーポレート総括  
谷合 俊澄\*

常務執行役員  
計測事業グローバル戦略総括  
清家 高志

執行役員  
情報通信事業グループ プレジデント  
舟橋 伸夫

執行役員  
CFO  
窪田 顕文\*

執行役員  
EMEA事業総括  
サービスアシアランス事業総括  
統合ネットワーク・インフラ事業総括  
ゲラルド・オストハイマー

執行役員  
日本営業総括  
橋本 康伸

執行役員  
SCM総括  
服部 司

執行役員  
米州事業統括  
ウェイド・ヒューロン

執行役員  
APAC営業総括  
脇永 徹

執行役員  
マーケティング総括  
高橋 幸宏

執行役員  
計測事業研究開発総括  
浜田 宏一

\*取締役兼務

## 社外取締役メッセージ



取締役(社外取締役)  
(コーポレート・プラクティス・  
パートナーズ株式会社代表取締役)  
関 孝哉

企業経営の最重要課題のひとつとして耳にすることが多くなったコーポレート・ガバナンスとは、多くの人に関わる会社を運営する体制と、その責任にあたる者を律する仕組みです。目に見えるコーポレート・ガバナンス改革とは、たとえば経営に幅広く社外の目を取り入れることや、収益性や競争力の強化に向けた戦略を意識することなどがあり、政府もこれが日本経済の再興に有効であるとして法改正や、企業の意欲を促す仕組みの整備を行っています。

アンリツによる外部からのチェック体制の受入れや透明性を増す取り組みは、外国人株主比率の高さや、東京証券取引所の企業価値向上表彰で優秀賞に選定されたことなど外部からも高く評価されています。

私はコーポレート・ガバナンスに対する取締役の務めを、アンリツという関係者の集合体の価値を最大化することにあると信じています。当社は従業員、取引先、地域社会、株主などアンリツを大切に思う人々によって支えられています。それぞれがアンリツとの取引や関係が自らのためになり、そしてこの分野におけるトップリーダーとしてのアンリツに最大の効用をもたらすと考えます。

アンリツはコーポレート・ガバナンスのさらなる取り組みとして、この6月から監査等委員会設置会社に移行しました。私も株主の皆様のご信任をいただき、新たに取締役監査等委員に就任いたしました。私の役目は、内部統制に表される会社の適正な経営の確保のチェックにあたり、時にはブレーキ役を務めるとともに、取締役として執行の積極的なチャレンジに関わるアクセル役も果たすことにあります。新体制はこのような役割を果たすうえでの機動力を増すものになると設計されています。重責ですが、アンリツの資産、そして従業員、お客様、地域社会それに株主の皆様のために尽くしてまいります。